

2021年2月5日

報道関係者各位

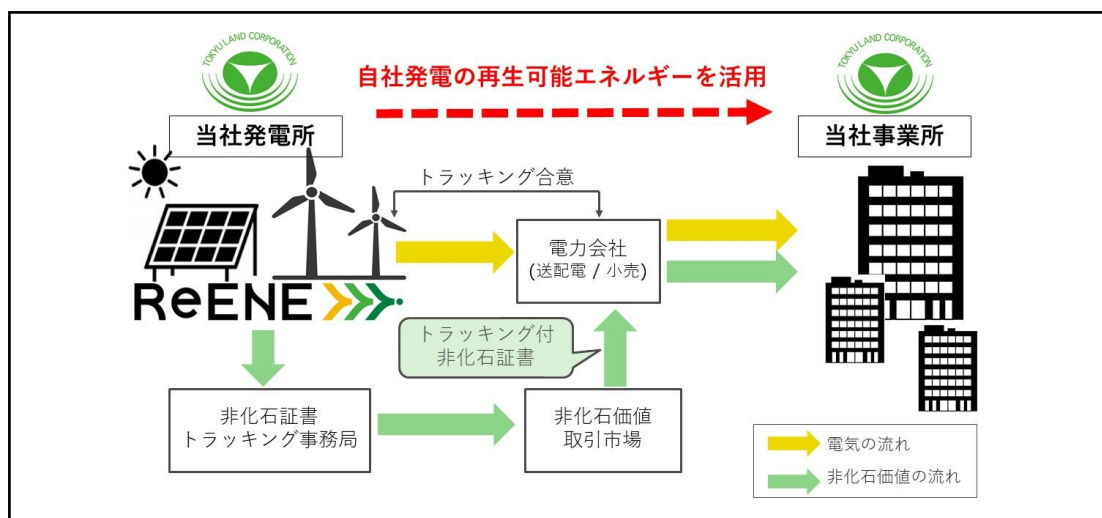
東急不動産株式会社

## 本社事業所や「広域渋谷圏」などの17施設を 再生可能エネルギー利用に切り替え ～自社発電を活用し、年間9,400トンのCO2を削減～

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は、2021年4月に「渋谷ソラスタ」を含む本社事業所および「広域渋谷圏」のオフィスビル・商業施設の計17施設\*1で使用する電力を再生可能エネルギー利用に切り替える\*2ことのお知らせいたします。今回の切り替えで年間約19,000MWhの再生可能エネルギーを利用し、CO2削減量は年間約9,400トン（一般家庭の電力由来の年間排出量約4,825軒分）を見込みます。当社は現在、開発中を含め全国に53件の再生可能エネルギー事業を推進しており、合計定格容量は1,145メガワット（MW）と原子力発電所1基分を超える高い発電容量を有しております。当社発電所で発電した電力の非化石価値を当社施設で活用することで、再生可能エネルギーへの切り替えを実現してまいります。他の事業者が発電した再生可能エネルギーを買い取る手法ではなく、再生可能エネルギー普及のために、再生可能エネルギー発電所を多く有する当社と電力会社とが協業することで、コストアップとはならないようにします。当社ビルのテナントの皆様へは、これまでの電力コストと変わらない価格での電力提供が可能となります。

当社は2014年から再生可能エネルギー発電事業を開始し、「ReENE（リエネ）」のブランド名で太陽光発電や風力発電などを全国展開しています。これまでの大型不動産開発のノウハウを活用し全国展開、合計投資額が2,300億円を超えるなど、再生可能エネルギーの発電事業者として国内有数の規模を誇ります。今後も施設の環境対応を強化し、当社、および当社ビルの入居企業の環境対策を後押しします。

当社は2019年4月に不動産業では初となる「RE100\*3」に加盟し、再生可能エネルギーの利用推進を検討してまいりました。今回の広域渋谷圏での取り組みを契機に、現在は2050年としているRE100の達成目標年を前倒することも検討しております。今後も、再生可能エネルギーの創出と活用をはじめとして、環境や気候変動課題に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してサステナブルな経営を進めてまいります。



再生可能エネルギーの利用スキーム



\*1 17 施設（再生可能エネルギー利用対象）

本社事業所（5 事業所） 渋谷ソラスト・渋谷道玄坂東急ビル・心齋橋東急ビル・札幌支店・横浜支店  
オフィスビル（9 物件） アジアビル・恵比寿イーストビル・共和五番館・渋谷スクエア B・渋谷センタープレイス・  
渋谷プレイス・新青山東急ビル・スプライン青山東急ビル・日交渋谷南平台ビル  
商業施設（3 物件） 渋谷 BEAM、グラッセリア青山、フレーム神南坂）

\*2 再生可能エネルギー切り替え

- ・トラッキング付 FIT 非化石証書

FIT 非化石証書（固定価格買取制度対象の再生可能エネルギー）に発電所の属性情報を紐づけし、再生可能エネルギーが由来する発電所の追跡（トラッキング）が可能となる証書。「RE100」に利用が可能。

- ・Jクレジット

CO2 削減に相当する再生可能エネルギー主体の「クレジット」取得により、炭素を間接的に吸収できる仕組み（カーボンオフセット）。「RE100」に利用が可能。

※自社事業所のうち、札幌支店および横浜支店は Jクレジットを利用して再生可能エネルギーに切り替えを予定。

\*3 RE100 とは

事業活動で消費する電力を 100% 再生可能エネルギーで調達する事を目標とする国際的なイニシアティブ。

## ■ リエネ（ReENE）について

当社は、リエネ（ReENE）という事業ブランドで、再生可能エネルギー事業を展開しています。「Re-Creating the Value（未来に、新しい価値を）」と「Edit Next Energy（次の時代を作るエネルギーを）」という 2 つの志を組み合わせ、2018 年に誕生しました。

これまで当社は、総合不動産ディベロッパーとして都市再開発、宅地やリゾートなど大規模な街づくりをはじめ、多岐にわたる開発事業を行ってきました。地域・社会・環境にかかわる様々な課題とも向き合い解決策を模索する中で培われてきた経験はリエネの中でも活かされています。

当社は、2016 年には専任部門を設立して本格的な取り組みを開始。「脱炭素化社会の実現」「日本のエネルギー自給率の向上」「地方経済の発展」の 3 つの社会課題の解決を掲げて、これまでに 50 件以上の事業に携わってきました。2020 年 12 月末現在で全国 35 か所の太陽光発電所、3 か所の風力発電所を稼働し、15 か所の発電所の開発を進めています。

今後も、再生可能エネルギー電源の容量を増やす成長とともに、再生可能エネルギーをベースとした地域社会へのソリューション提供を図ってまいります。

ReENE ホームページ <https://tokyu-reene.com/>



リエネ銭函風力発電所（北海道小樽市）








リエネ長南太陽光発電所（千葉県長南町）

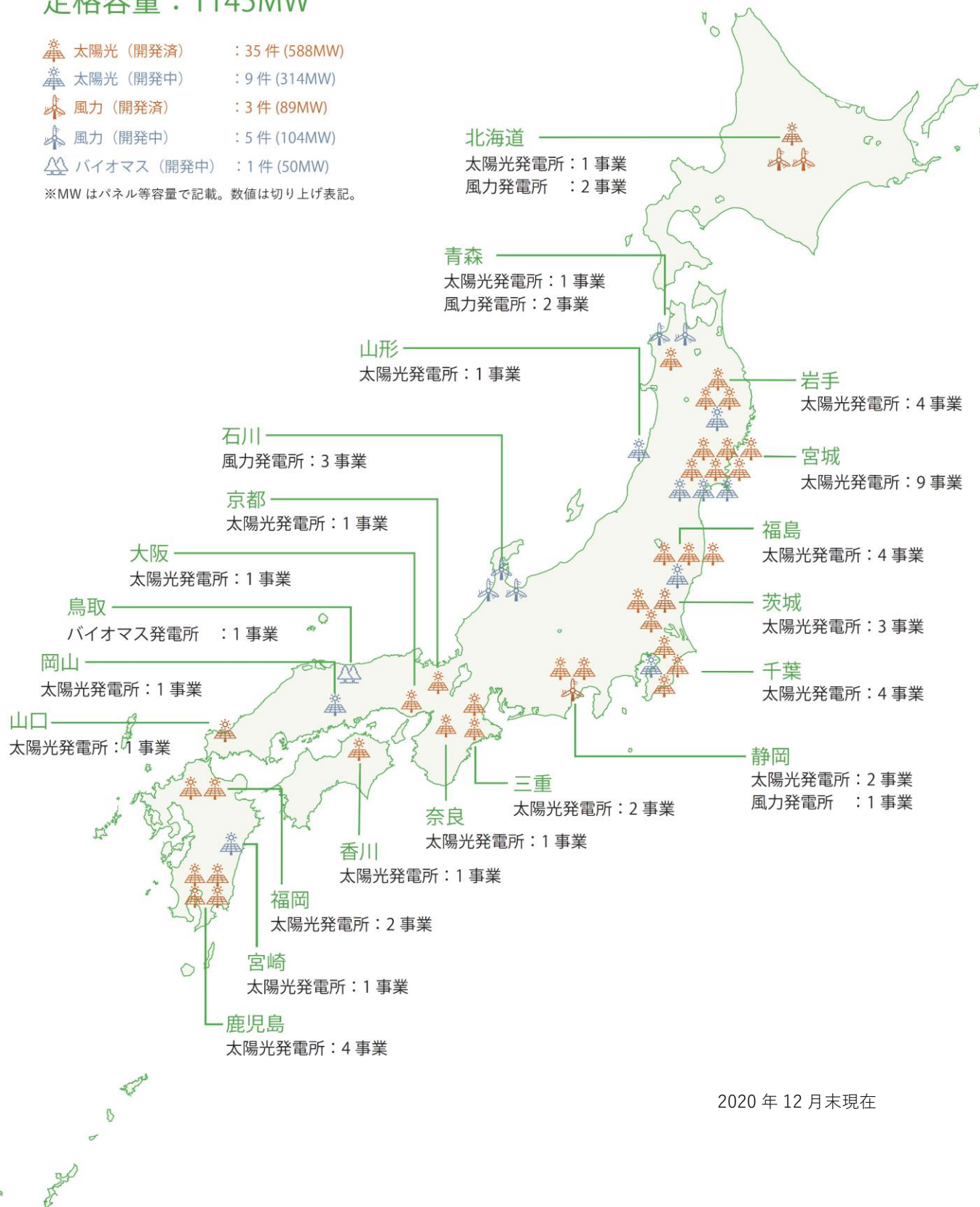


■ 東急不動産が全国に展開する再生可能エネルギーの発電所

総事業数：53 件  
 定格容量：1145MW

-  太陽光（開発済）：35 件 (588MW)
-  太陽光（開発中）：9 件 (314MW)
-  風力（開発済）：3 件 (89MW)
-  風力（開発中）：5 件 (104MW)
-  バイオマス（開発中）：1 件 (50MW)

※MW はパネル等容量で記載。数値は切り上げ表記。

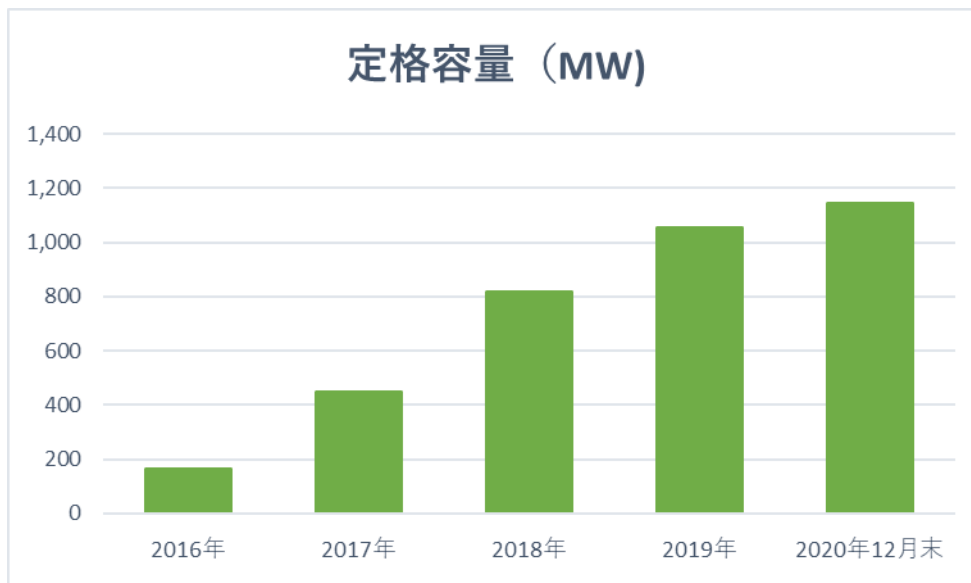


2020 年 12 月末現在





## ■ 東急不動産が全国に展開する再生可能エネルギーの定格容量の合計



## ■ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

当社グループでは、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現する」ことをサステナビリティビジョンとして掲げています。当社の「ReENE (リエネ)」では全国各地で再生可能エネルギー事業を推進してまいりました。今後、再生可能エネルギー事業をより一層拡大することで、事業を通じたサステナブルな社会の実現および当社における SDGs の目標実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

**東急不動産ホールディングスが取り組む SDGs：**当社グループは、2015 年に国連サミットで採択された 2030 年までの「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献します。持続可能な世界を実現するための 17 の目標のうち、当社が取り組む項目を定め、SDGs を起点にサステナブルな社会と成長をめざします。当社の「ReENE (リエネ)」では、「クリーンな再生可能エネルギーの創出」「再生可能なエネルギー利用による持続可能なまちづくり」「全国各地での再生可能エネルギー事業展開による地域とのパートナーシップ」の推進により、事業を通じて SDGs の目標実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

